

不登校対策と高齢者・認知症対策について 視察研修しました

文教福祉委員会

11月15日から16日までの2日間、熊本市教育委員会並びに大分県竹田市高齢福祉課などを訪問し、不登校・高齢者などの現状対策に対し、視察研修を行いました。

《教育支援センター》

平成29年より激増している小中学校の不登校児童生徒に対して熊本市が行っている教育支援センター【フレンドリーセンター】は市内6カ所があり、9名の職員と地元大学生235名と共に運営しています。

また、教育支援センターまで来ることが難しい児童生徒にはオンラインでの対応をしており、センターは自由で活気のある環境づくりを目指しています。児童生徒を「学校に登校させる」ではなく「社会的に自立する」ことを支援目標として日々活動しています。



▲不登校の現状等について説明を受けました

《地域包括支援センター》

竹田市は85歳以上の人口に占める率が全国の中でも高く、高齢化率（65歳以上が占める割合）も約48パーセントとなっています。

支援対策として【暮らしのサポートセンター・久住「りんどう」】を立ち上げ、生活支援サービスや寄合の場を提供し、地域住民の支え合いの気持ちを大切に暮らし続けることができる地域づくりを目指して様々な活動をしています。



▲市の担当職員から詳しく説明を受けました

今回は両市で先進的な取り組みを学びました。必要により本町へ政策提言を行ってまいります。

西日本豪雨災害から5年 これからの防災まちづくりを考える

安芸郡議会議員研修会

甚大な被害をもたらした西日本豪雨災害から5年が経過したのを踏まえ、『防災』をテーマにした講演会（安芸郡町議会議長連絡協議会主催）が11月21日（火）坂町災害伝承ホールで開催されました。

熊野町議会からは13名の議員が参加し、西日本豪雨とその後の災害ボランティアの活動状況、災害ボランティアセンターの仕組みなどについて理解を深めました。

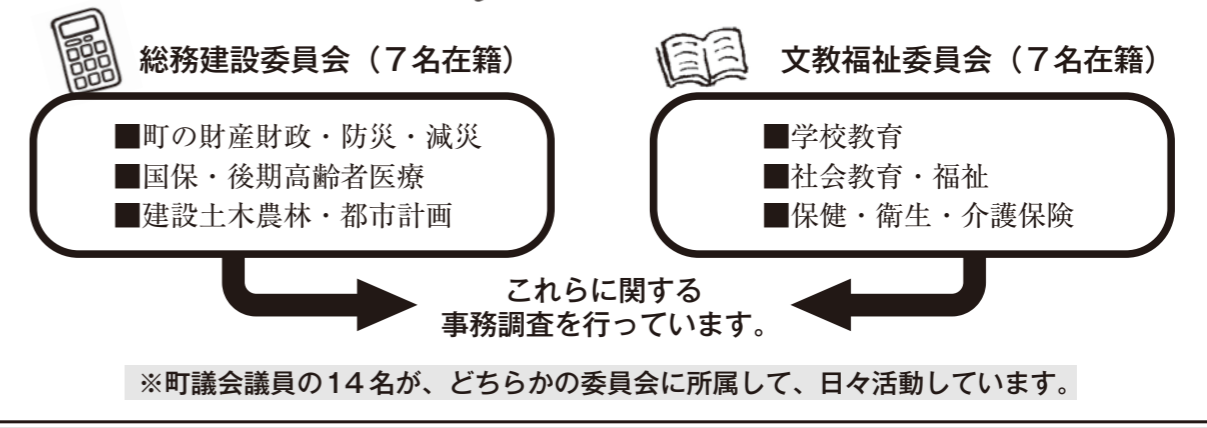
講師は、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター理事の増田勇希氏。増田氏は、災害ボランティアセンターの設置・運営方針として、主体はあくまでも地元。センターのスタッフが撤退した後の地域づくりを見据えた「地元主体」の運営を心がけること。多様な課題や困りごとを抱える被災者、被災地の復旧、生活再建のためには、多様な分野、専門性、立場をもった関係機関、災害ボランティアとの協働を構築できるよう運営を心掛けることが重要と訴えられました。

災害時における議会の役割として、議員は現地の被災状況を行政に伝えること。平時に勉強会を開くなどの提案もあるなど、実り多い研修となりました。



▲防災をテーマとして講演会

議会 豆知識 熊野町議会には2つの常任委員会があります。
(常任委員会は条例に基づき常時設置している議会の機関です。)



あ と が き

春の訪れが待ち遠しい季節になりました。しかし、最近の異常気象や大規模災害を体感しますと不安な思いを感じざるを得ません。環境問題を真剣に考え美しい地球を後世に繋げていくことのできる取り組みをしていきたいものです。今回の議会だよりも委員全員で校正し完成しました。1人でも多くの方に読んでもらい熊野町の未来を一緒に考えていただけたらと思います。

追伸：能登半島地震により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。
水原 耕一

次の定例会は
3月5日(火曜日)
開会を予定しています

議会だより題字
小田原正龍さん